

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年8月4日

会社名 株式会社 タムロン
 コード番号 7740

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.tamron.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野 守男

問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 北爪 泰樹

TEL (048) 684-9111

決算取締役会開催日 平成18年8月4日

配当支払開始日 平成18年9月11日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	25,579	(1.0)	1,226	(△37.5)	1,139	(△32.8)
17年6月中間期	25,315	(△12.8)	1,963	(△32.7)	1,695	(△41.3)
17年12月期	54,650		2,746		3,514	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	726	(△30.5)	25	77
17年6月中間期	1,046	(△40.2)	37	8
17年12月期	2,858		100	29

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 28,208,997株 17年6月中間期 14,104,724株 17年12月期 28,209,317株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④平成17年8月19日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成17年6月中間期及び平成17年12月期の1株当たり中間(当期)純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	38,994		26,304		67.5	932	49	
17年6月中間期	37,722		24,607		65.2	872	33	
17年12月期	38,960		26,240		67.4	929	16	

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 28,208,994株 17年6月中間期 14,104,649株 17年12月期 28,209,014株

②期末自己株式数 18年6月中間期 26,006株 17年6月中間期 12,851株 17年12月期 25,986株

③平成17年8月19日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成17年6月中間期の1株当たり純資産額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	55,000		3,600		2,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円71銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり年間配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	25.00	20.00	45.00
18年12月期(実績)	15.00	—	
18年12月期(予想)	—	20.00	35.00

(注) 平成17年8月19日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の17年12月期の1株当たり中間配当金は12円50銭となり、年間配当金は32円50銭となります。

※ 上記予想の前提条件その他に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,321,543		10,216,703		9,149,109	
2. 受取手形	※4	926,930		659,603		894,622	
3. 売掛金		7,868,637		7,320,188		5,935,022	
4. たな卸資産		5,941,885		3,988,183		4,835,802	
5. 未収入金		2,639,040		1,755,268		3,362,942	
6. その他		1,301,770		1,176,802		1,285,284	
7. 貸倒引当金		△16,356		△13,764		△13,764	
流動資産合計		25,983,451	68.9	25,102,986	64.4	25,449,017	65.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		1,150,281		2,473,100		2,439,848	
(2) 機械装置		1,901,409		2,675,314		2,485,420	
(3) 工具器具備品		1,326,707		1,382,405		1,407,953	
(4) 土地		677,135		580,832		558,085	
(5) その他		850,412		603,957		490,699	
有形固定資産合計		5,905,947	15.6	7,715,610	19.8	7,382,005	19.0
2. 無形固定資産	※2	968,244	2.6	1,776,450	4.5	1,443,578	3.7
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金		2,391,071		2,513,532		2,513,532	
(2) 関係会社長期貸付金		724,626		330,738		567,868	
(3) その他		1,759,891		1,564,965		1,614,505	
(4) 貸倒引当金		△10,306		△10,098		△10,098	
投資その他の資産合計		4,865,281	12.9	4,399,137	11.3	4,685,807	12.0
固定資産合計		11,739,473	31.1	13,891,198	35.6	13,511,391	34.7
資産合計		37,722,925	100.0	38,994,184	100.0	38,960,408	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,550,657		2,891,402		3,129,676	
2. 短期借入金	※2	3,647,005		2,865,039		3,278,329	
3. 未払費用		1,551,741		1,760,308		1,409,574	
4. 未払法人税等		522,153		403,982		77,207	
5. 役員賞与引当金		—		15,700		—	
6. その他		391,531		708,692		1,038,566	
流動負債合計		9,663,088	25.6	8,645,125	22.1	8,933,352	22.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,418,121		2,897,976		2,722,040	
2. 退職給付引当金		889,439		983,204		908,065	
3. 役員退職慰労引当金		144,536		163,207		156,367	
固定負債合計		3,452,096	9.2	4,044,387	10.4	3,786,472	9.7
負債合計		13,115,184	34.8	12,689,513	32.5	12,719,825	32.6
(資本の部)							
I 資本金		6,923,075	18.3	—	—	6,923,075	17.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		7,432,300		—		7,432,300	
2. その他資本剰余金		8,027		—		8,027	
資本剰余金合計		7,440,327	19.7	—	—	7,440,327	19.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		167,134		—		167,134	
2. 任意積立金		7,316,857		—		7,316,857	
3. 中間(当期)未処分利益		2,673,737		—		4,134,002	
利益剰余金合計		10,157,729	26.9	—	—	11,617,994	29.8
IV その他有価証券評価差額金		106,425	0.3	—	—	279,464	0.7
V 自己株式		△19,816	△0.0	—	—	△20,278	△0.0
資本合計		24,607,740	65.2	—	—	26,240,583	67.4
負債資本合計		37,722,925	100.0	—	—	38,960,408	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,923,075	17.8	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	7,432,300	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	8,027	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	7,440,327	19.1	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	167,134	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—	—	88,958	—	—	—
特別償却準備金		—	—	13,469	—	—	—
別途積立金		—	—	9,300,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	2,181,417	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	11,750,979	30.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△20,313	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	26,094,068	67.0	—	—
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	210,602	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	210,602	0.5	—	—
純資産合計		—	—	26,304,670	67.5	—	—
負債純資産合計		—	—	38,994,184	100.0	—	—

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		25,315,214	100.0	25,579,338	100.0	54,650,785	100.0
II 売上原価		19,835,343	78.3	20,439,739	79.9	43,985,072	80.5
売上総利益		5,479,871	21.7	5,139,599	20.1	10,665,713	19.5
III 販売費及び一般管理 費		3,515,878	13.9	3,912,727	15.3	7,919,104	14.5
営業利益		1,963,993	7.8	1,226,871	4.8	2,746,608	5.0
IV 営業外収益	※1	95,043	0.3	209,937	0.8	1,677,867	3.1
V 営業外費用	※2	363,381	1.4	296,888	1.2	909,838	1.7
経常利益		1,695,656	6.7	1,139,921	4.4	3,514,637	6.4
VI 特別利益		—	—	—	—	200,372	0.4
税引前中間(当 期)純利益		1,695,656	6.7	1,139,921	4.4	3,715,009	6.8
法人税、住民税及 び事業税		508,156		402,187		705,879	
法人税等調整額		141,436	2.6	10,769	1.6	150,185	1.6
中間(当期)純利 益		1,046,063	4.1	726,964	2.8	2,858,944	5.2
前期繰越利益		1,627,674		1,454,452		1,627,674	
中間配当額		—		—		352,616	
中間(当期)未処 分利益		2,673,737		2,181,417		4,134,002	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高	6,923,075	7,432,300	8,027	7,440,327	167,134		16,857	7,300,000	4,134,002	11,617,994
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の積立て						89,845			△89,845	-
圧縮記帳積立金の取崩し						△866			866	-
特別償却準備金の取崩し							△3,388		3,388	-
別途積立金の積立て								2,000,000	△2,000,000	-
剰余金の配当									△564,180	△564,180
利益処分による役員賞与									△29,800	△29,800
中間純利益									726,964	726,964
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計						88,958	△3,388	2,000,000	△1,952,585	132,984
平成18年6月30日 残高	6,923,075	7,432,300	8,027	7,440,327	167,134	88,958	13,469	9,300,000	2,181,417	11,750,979

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高	△20,278	25,961,118	279,464	279,464	26,240,583
中間会計期間中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立て		-			-
圧縮記帳積立金の取崩し		-			-
特別償却準備金の取崩し		-			-
別途積立金の積立て		-			-
剰余金の配当		△564,180			△564,180
利益処分による役員賞与		△29,800			△29,800
中間純利益		726,964			726,964
自己株式の取得	△34	△34			△34
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△68,862	△68,862	△68,862
中間会計期間中の変動額合計	△34	132,949	△68,862	△68,862	64,087
平成18年6月30日 残高	△20,313	26,094,068	210,602	210,602	26,304,670

中間財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 月別移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に 基づく時価法。(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法。(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 30~40年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は15,700千円減少しております</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) _____</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は26,304,670千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は資産合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社出資金」は1,823,900千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したもものとして会計処理した売掛金の元本の当中間会計期間末残高の総額は200,000千円であります。</p>	<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したもものとして会計処理した売掛金の元本の当中間会計期間末残高の総額は1,429,000千円であります。</p>	<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したもものとして会計処理した売掛金の元本の期末残高の総額は1,340,000千円であります。</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割30,982千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割66,396千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																				
※1.	有形固定資産の減価 償却累計額 9,907,012千円	有形固定資産の減価 償却累計額 11,373,090千円	有形固定資産の減価 償却累計額 10,647,991千円																																				
※2.	担保に供している資産 ① 工場財団 建物 714,543千円 構築物 46,813 機械装置 998,619 工具器具備品 171,633 土地 96,179 借地権 11,049 計 2,038,838 ② その他 建物 365,275千円 構築物 24,237 土地 169,725 計 559,238 上記に対応する債務 短期借入金 1,313,640千円 長期借入金 3,021,986 (1年以内返済予定 4,335,626 長期借入金を含む)	担保に供している資産 ① 工場財団 建物 756,923千円 構築物 51,465 機械装置 811,824 工具器具備品 154,627 土地 96,179 借地権 11,049 計 1,882,069 ② その他 建物 1,581,881千円 構築物 145,353 土地 96,043 計 1,823,277 上記に対応する債務 短期借入金 500,000千円 長期借入金 3,510,515 (1年以内返済予定 4,010,515 長期借入金を含む)	担保に供している資産 ① 工場財団 建物 685,178千円 構築物 53,961 機械装置 938,210 工具器具備品 175,204 土地 96,179 借地権 11,049 計 1,959,784 ② その他 建物 1,615,015千円 構築物 156,260 土地 96,043 計 1,867,319 上記に対応する債務 短期借入金 820,000千円 長期借入金 3,402,869 (1年以内返済予定 4,222,869 長期借入金を含む)																																				
3.	偶発債務として、次のとおり保証債務があります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAMRON, USA, Inc.</td> <td>457,455 (US\$ 4,135,000)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>タムロン光学 仏山有限公司</td> <td>634,463 (US\$ 5,735,000)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,091,918</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (千円)	種類	TAMRON, USA, Inc.	457,455 (US\$ 4,135,000)	銀行借入	タムロン光学 仏山有限公司	634,463 (US\$ 5,735,000)	銀行借入	計	1,091,918		偶発債務として、次のとおり保証債務があります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAMRO N, USA, Inc.</td> <td>362,199 (US\$ 3,143,000)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>タムロン 光学仏山 有限公司</td> <td>236,818 (US\$ 2,055,000)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>599,017</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (千円)	種類	TAMRO N, USA, Inc.	362,199 (US\$ 3,143,000)	銀行借入	タムロン 光学仏山 有限公司	236,818 (US\$ 2,055,000)	銀行借入	計	599,017		偶発債務として、次のとおり保証債務があります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAMRON, USA, Inc.</td> <td>638,586 (US\$ 5,409,000)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>タムロン光学 仏山有限公司</td> <td>416,751 (US\$ 3,530,000)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,055,338</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (千円)	種類	TAMRON, USA, Inc.	638,586 (US\$ 5,409,000)	銀行借入	タムロン光学 仏山有限公司	416,751 (US\$ 3,530,000)	銀行借入	計	1,055,338	
相手先	金額 (千円)	種類																																					
TAMRON, USA, Inc.	457,455 (US\$ 4,135,000)	銀行借入																																					
タムロン光学 仏山有限公司	634,463 (US\$ 5,735,000)	銀行借入																																					
計	1,091,918																																						
相手先	金額 (千円)	種類																																					
TAMRO N, USA, Inc.	362,199 (US\$ 3,143,000)	銀行借入																																					
タムロン 光学仏山 有限公司	236,818 (US\$ 2,055,000)	銀行借入																																					
計	599,017																																						
相手先	金額 (千円)	種類																																					
TAMRON, USA, Inc.	638,586 (US\$ 5,409,000)	銀行借入																																					
タムロン光学 仏山有限公司	416,751 (US\$ 3,530,000)	銀行借入																																					
計	1,055,338																																						
※4.			決算期末日満期手形の処理 当期末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 19,608千円																																				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1.	営業外収益の主要項目 受取利息 32,830千円	営業外収益の主要項目 受取利息 36,663千円 受取配当金 66,952	営業外収益の主要項目 受取利息 71,633千円 受取配当金 1,325,518
※2.	営業外費用の主要項目 支払利息 45,437千円 たな卸資産廃棄損 243,771	営業外費用の主要項目 支払利息 41,213千円 為替差損 139,011 たな卸資産廃棄損 39,375 固定資産除却損 56,514	営業外費用の主要項目 支払利息 86,667千円 為替差損 95,102 たな卸資産廃棄損 570,186 固定資産除却損 90,103
3.	減価償却実施額 有形固定資産 654,988千円 無形固定資産 19,196	減価償却実施額 有形固定資産 777,094千円 無形固定資産 133,528	減価償却実施額 有形固定資産 1,592,197千円 無形固定資産 93,108

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	25,986	20	—	26,006
合計	25,986	20	—	26,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,363,465</td> <td>691,010</td> <td>672,454</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>411,710</td> <td>245,460</td> <td>166,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,775,175</td> <td>936,471</td> <td>838,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,363,465	691,010	672,454	工具器具備品	411,710	245,460	166,250	合計	1,775,175	936,471	838,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,326,465</td> <td>846,750</td> <td>479,714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>420,976</td> <td>271,960</td> <td>149,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,747,441</td> <td>1,118,711</td> <td>628,730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,326,465	846,750	479,714	工具器具備品	420,976	271,960	149,015	合計	1,747,441	1,118,711	628,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,341,095</td> <td>758,486</td> <td>582,608</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>475,521</td> <td>288,808</td> <td>186,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,816,616</td> <td>1,047,294</td> <td>769,321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,341,095	758,486	582,608	工具器具備品	475,521	288,808	186,712	合計	1,816,616	1,047,294	769,321
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	1,363,465	691,010	672,454																																															
工具器具備品	411,710	245,460	166,250																																															
合計	1,775,175	936,471	838,704																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	1,326,465	846,750	479,714																																															
工具器具備品	420,976	271,960	149,015																																															
合計	1,747,441	1,118,711	628,730																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	1,341,095	758,486	582,608																																															
工具器具備品	475,521	288,808	186,712																																															
合計	1,816,616	1,047,294	769,321																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>272,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874,708</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	272,222千円	1年超	602,485	合計	874,708	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>245,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>413,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659,218</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	245,538千円	1年超	413,680	合計	659,218	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>277,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>527,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>804,610</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	277,350千円	1年超	527,260	合計	804,610																														
1年内	272,222千円																																																	
1年超	602,485																																																	
合計	874,708																																																	
1年内	245,538千円																																																	
1年超	413,680																																																	
合計	659,218																																																	
1年内	277,350千円																																																	
1年超	527,260																																																	
合計	804,610																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,867</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,262</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,207千円	減価償却費相当額	141,867	支払利息相当額	15,262	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138,179</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,705</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	153,614千円	減価償却費相当額	138,179	支払利息相当額	11,705	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>323,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>290,956</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,796</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	323,865千円	減価償却費相当額	290,956	支払利息相当額	29,796																														
支払リース料	158,207千円																																																	
減価償却費相当額	141,867																																																	
支払利息相当額	15,262																																																	
支払リース料	153,614千円																																																	
減価償却費相当額	138,179																																																	
支払利息相当額	11,705																																																	
支払リース料	323,865千円																																																	
減価償却費相当額	290,956																																																	
支払利息相当額	29,796																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,744.65円 1株当たり中間純利益 74.16円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 932.49円 1株当たり中間純利益 25.77円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 872.33円 1株当たり中間純利益金額 37.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 929.16円 1株当たり当期純利益 100.29円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 847.64円 1株当たり当期純利益金額 132.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,046,063	726,964	2,858,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	29,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(29,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,046,063	726,964	2,829,144
期中平均株式数(株)	14,104,724	28,208,997	28,209,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)									
<p>平成17年5月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>1株当たりの投資金額の引下げを行い、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るとともに、株主の皆様への利益還元を目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>平成17年8月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,117,500株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のおりとなります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 787.54円</td> <td>1株当たり純資産額 872.33円</td> <td>1株当たり純資産額 847.64円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 65.72円</td> <td>1株当たり中間純利益 37.08円</td> <td>1株当たり当期純利益 132.76円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 787.54円	1株当たり純資産額 872.33円	1株当たり純資産額 847.64円	1株当たり中間純利益 65.72円	1株当たり中間純利益 37.08円	1株当たり当期純利益 132.76円		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 787.54円	1株当たり純資産額 872.33円	1株当たり純資産額 847.64円									
1株当たり中間純利益 65.72円	1株当たり中間純利益 37.08円	1株当たり当期純利益 132.76円									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>											